

令和元事業年度財務諸表

(保 険 勘 定)

貸 借 対 照 表

(令和2年3月31日)

(保険勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金		23,538,409	
金銭の信託		70,822,771,385	
前払費用		487,464	
未収入金		53	
賞与引当金見返（注）		5,778,471	
流動資産合計			70,852,575,782
Ⅱ 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	432,510		
減価償却累計額	△ 235,033	197,477	
車両運搬具	177,136		
減価償却累計額	△ 177,133	3	
工具器具備品	9,242,108		
減価償却累計額	△ 6,989,397	2,252,711	
有形固定資産合計		2,450,191	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		1,751,313	
無形固定資産合計		1,751,313	
3 投資その他の資産			
退職給付引当金見返（注）		91,781,137	
投資その他の資産合計		91,781,137	
固定資産合計			95,982,641
資産合計			70,948,558,423
負債の部			
Ⅰ 流動負債			
未払金		9,143,763	
預り金		411,779	
引当金			
賞与引当金		5,778,471	
その他		1,214,988	
流動負債合計			16,549,001
Ⅱ 固定負債			
資産見返負債（注）			
資産見返運営費交付金		2,175,844	
引当金			
退職給付引当金		91,781,137	
その他		810,672	
固定負債合計			94,767,653
Ⅲ 法令に基づく引当金等			
心身障害者扶養保険責任準備金		67,907,675,779	
法令に基づく引当金等合計			67,907,675,779
負債合計			68,018,992,433
純資産の部			
Ⅰ 利益剰余金			
積立金		2,731,781,273	
当期末処分利益		197,784,717	
（うち当期総利益）		(197,784,717)	
利益剰余金合計			2,929,565,990
純資産合計			2,929,565,990
負債純資産合計			70,948,558,423

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(保険勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
心身障害者扶養保険業務費	22,611,141,091	
一般管理費	27,744,050	
雑損	17,203	
臨時損失	96,399,397	
損益計算書上の費用合計		22,735,301,741
II その他行政コスト		0
III 行政コスト		22,735,301,741

損 益 計 算 書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(保険勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
心身障害者扶養保険業務費			
人件費	40,450,474		
支払保険料	7,342,650,400		
給付金	14,031,040,600		
金銭の信託運用損	1,165,957,746		
心身障害者扶養保険業務経費	21,852,252		
減価償却費	1,676,795		
賞与引当金繰入	4,139,433		
退職給付引当金繰入	3,373,391	22,611,141,091	
一般管理費			
人件費	17,289,215		
管理経費	6,336,518		
減価償却費	782,281		
賞与引当金繰入	1,639,038		
退職給付引当金繰入	1,696,998	27,744,050	
雑損		17,203	
経常費用合計			22,638,902,344
経常収益			
運営費交付金収益（注）		70,464,690	
心身障害者扶養保険事業収入			
受取保険料	7,342,650,400		
保険金	11,760,000,600	19,102,651,000	
資産見返運営費交付金戻入（注）		631,327	
賞与引当金見返に係る収益（注）		5,778,471	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		5,087,848	
雑益		22,274	
経常収益合計			19,184,635,610
経常損失			3,454,266,734
臨時損失			
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入（注）		5,207,187	
会計基準改訂に伴う退職給付引当金繰入（注）		91,192,210	96,399,397
臨時利益			
心身障害者扶養保険責任準備金戻入益		3,652,051,451	
賞与引当金見返に係る収益（注）		5,207,187	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		91,192,210	3,748,450,848
当期純利益			197,784,717
当期総利益			197,784,717

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(保険勘定) (単位：円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）					純資産合計
	政府 出資金	資本金合計	資本剰余金	減資差益	その他行政コスト累計額		資本剰余金合 計	前中期目標期 間繰越積立金	積立金			利益剰余金 （又は繰越欠 損金）合計	
					減価償却相当 累計額（－）	除売却差額相 当累計額 （－）				当期未処分利 益（又は当期 未処理損失）	うち当期総利 益（又は当期 総損失）		
当期首残高		0					0			2,731,781,273		2,731,781,273	2,731,781,273
当期変動額													
Ⅰ 資本金の当期変動額													
不要財産に係る国庫納付等による減資													
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額													
減価償却													
固定資産の減損													
Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額													
（１） 利益の処分又は損失の処理													
前中期目標期間からの繰越し													
利益処分による積立									2,731,781,273	△ 2,731,781,273			
利益処分（又は損失処理）による取り崩し													
国庫納付金の納付													
（２） その他													
当期純利益（又は当期純損失）										197,784,717	197,784,717	197,784,717	197,784,717
前中期目標期間繰越積立金取崩額													
Ⅳ 評価・換算差額等の当期変動額（純額）													
当期変動額合計		0					0		2,731,781,273	△ 2,533,996,556	197,784,717	197,784,717	197,784,717
当期末残高		0					0		2,731,781,273	197,784,717	197,784,717	2,929,565,990	2,929,565,990

キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(保険勘定)

(単位：円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
心身障害者扶養保険に係る保険料納付による支出	△ 7,342,650,400
心身障害者扶養保険に係る給付金による支出	△ 14,031,040,600
人件費支出	△ 67,134,941
その他の業務支出	△ 24,380,368
運営費交付金収入	80,460,000
心身障害者扶養保険に係る保険料受取による収入	7,342,650,400
心身障害者扶養保険に係る保険金受取による収入	11,760,000,600
その他の業務収入	22,221
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,282,073,088
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△ 1,083,966
金銭の信託の増加による支出	△ 11,685,000,000
金銭の信託の減少による収入	13,956,040,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,269,956,034
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の償還による支出	△ 1,844,952
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,844,952
IV 資金減少額	△ 13,962,006
V 資金期首残高	37,500,415
VI 資金期末残高	<u>23,538,409</u>

利益の処分に関する書類
(令和2年9月4日)

(保険勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益		197,784,717
当期総利益	197,784,717	
II 利益処分額		
積立金	<u>197,784,717</u>	<u>197,784,717</u>

注記

1. 重要な会計方針

独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解（平成30年9月3日改訂）並びに独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ & A（平成31年3月改訂）（以下、「会計基準」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

（1）運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動は運営費交付金財源と期間的に対応していると考えられるため、管理部門の活動に限り、期間進行基準を採用しております。

（2）減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっております。

建物	15年
車両運搬具	6年
工具器具備品	3 ～ 10年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

（3）退職給付引当金の計上基準

当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当該事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準を採用し、過去勤務債務及び数理計算上の差異は発生年度において一括費用処理をしております。

なお、退職一時金等に充てるべき財源措置が見込まれているため、当該引当金に対応する退職給付引当金見返を計上しております。

【会計方針の変更】

（退職給付引当金の計上基準）

当該勘定における退職一時金については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。会計基準の改訂により、当該事業年度より、当該事業年度末における退職給付債務を退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

また、公庫企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により公庫企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。会計基準の改訂により、当該事業年度より、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

なお、これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

（4）法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

心身障害者扶養保険責任準備金については、独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会

計並びに人事管理に関する省令（平成15年厚生労働省令第148号。以下、「機構財会省令」という。）及び独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令の規定に基づき厚生労働大臣が定める算定の方法について（平成30年3月15日社援発第0315第2号厚生労働省社会・援護局長通知）に基づき算出した額を計上しております。

（５）賞与引当金の計上基準

当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

なお、賞与に充てるべき財源措置が見込まれているため、当該引当金に対応する賞与引当金見返を計上しております。

【会計方針の変更】

（賞与引当金の計上基準）

当該勘定における役職員への賞与については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。が、会計基準の改訂により、当該事業年度より、賞与支給見込額のうち、当該事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

なお、これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

（６）金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法に基づき評価額を算出しております。

（７）リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理としております。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としております。

（８）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 固有の表示科目の内容

勘定科目	内 容
心身障害者扶養保険責任準備金	機構財会省令第15条第2号の規定に基づき、事業年度末現在における年金受給者について将来支給する年金の現価相当額から、当該年金受給者に係る年金の支払いに充当すべき将来の保険金収入の現価相当額を控除した額を、毎事業年度末において心身障害者扶養保険責任準備金として計上しております。
支払保険料	生命保険会社に支払う基本保険料及び特例基本保険料を計上しております。

給付金	次の合計額を給付金として計上しております。 ・保険加入者（保護者）の死亡により障害者に支払う年金 ・保険契約を1年以上継続して、保険加入者の生存中に障害者が死亡した場合又は契約を脱退した場合の支払保険金（弔慰金給付保険金） ・当機構と地方公共団体が締結する「特別弔慰金給付金の支給に関する協定書」に規定する特別支給の要件に該当した場合に保険加入者が扶養していた障害者に対して支給する特別弔慰金（特別弔慰金給付金）
受取保険料	次の合計額を受取保険料として計上しております。 ・都道府県、指定都市からの受取保険料収入 ・都道府県、指定都市からの特例受取保険料収入
保険金	次の合計額を保険金として計上しております。 ・保険加入者（保護者）が死亡した場合の生命保険会社からの保険金収入 ・都道府県、指定都市からの特例保険金収入 ・弔慰金給付保険金支払いのための生命保険会社からの受入金 ・特別弔慰金給付金支払いのための生命保険会社からの受入金
心身障害者扶養保険責任準備金 戻入益	心身障害者扶養保険責任準備金への当該事業年度の戻入額を計上しております。

5. 行政コスト計算書関係

（1）臨時損失について

前事業年度以前の引当金発生分として、会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入5,207,187円及び退職給付引当金繰入91,192,210円を計上しております。

（2）独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストについては、次のとおりとなっております。

行政コスト	22,735,301,741円
自己収入等	△ 19,102,673,274円
法人税等及び国庫納付額	－円
機会費用	64,669円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	3,632,693,136円

（3）機会費用の計算方法

国からの出向職員に生じる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際の退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する額は、給与規定等に基づき計算しております。

6. 損益計算書関係

(1) 臨時損失について

前事業年度以前の引当金発生分として、会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入5,207,187円及び退職給付引当金繰入91,192,210円を計上しております。

(2) 臨時利益について

臨時利益 3,748,450,848 円のうち、会計基準改訂に伴う引当金見返に係る収益として、会計基準改訂に伴う賞与引当金見返に係る収益 5,207,187 円及び退職給付引当金見返に係る収益 91,192,210 円を計上しております。

7. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	23,538,409円
資金の期末残高	23,538,409円

8. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(1) 独立行政法人改革等に関する基本的な方針について

独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成25年12月24日閣議決定）において、独立行政法人制度を導入した本来の趣旨に則り、法人の政策実施機能の最大化と官の肥大化防止・スリム化の両立を図ることを目的として、法人共通の制度、運用の見直しについて、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構について講ずべき措置として次の内容が定められ、第186回及び第189回国会にて法案が審議され成立しております。

【福祉医療機構】

- 中期目標管理型の法人とする。（第186回国会 閣第78号）
- 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図るとともに、福祉貸付事業及び医療貸付事業については、金融庁検査を導入する。（第189回国会 閣第23号）
- 承継年金住宅融資等債権管理回収業務について、資金の効率的運用の観点から、現在年1回とされている回収金の国庫納付を定期的に行えるよう所要の措置を講じる。（第189回国会 閣第23号）

(2) 金融商品の時価関係

① 金融商品の状況に関する事項

ア 金融商品に対する取組方針

当該勘定は、独立行政法人福祉医療機構法（平成14年法律第166号。以下、「機構法」という。）第12条に基づき、心身障害者扶養保険事業を実施しております。なお、当該事業を実施するため、心身障害者扶養保険資金を設けております。

イ 金融商品の内容及びそのリスク

当該勘定が保有する金融資産は、主として金銭の信託であり、資産価値が減少又は消失することに伴う信用リスクにさらされております。

また、社会経済状況の変化及び金利を始めとする様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債の価値が変動することに伴う市場リスクの他、市場環境変化等により、必要な資金確保が困難になり、資金繰りがつかなくなることに伴う流動性リスクにさらされております。

ウ 金融商品に係るリスク管理体制

(i) 信用リスクの管理

信用状況については、主に、生命保険会社各社の毎事業年度の決算報告、四半期毎のソルベンシーマージン比率、発行体格付、財務格付等のモニタリングを実施しております。

また、あわせて、外部有識者からなる心身障害者扶養保険事業財務状況検討会での審議を実施しております。

(ii) 市場リスクの管理

運用資産の過去の市場の動向等を把握・分析のうえ、収益とリスクを考慮した基本ポートフォリオの構成割合を決定しております。また、目標利回りに対し運用利回りが低下等することにより心身障害者扶養保険責任準備金が不足するリスクを管理するため、心身障害者扶養保険資産運用委員会で審議のうえ必要に応じてリバランス等の措置を講じております。

(iii) 流動性リスクの管理

保険金、特例保険金の収入予定額及び年金給付保険金の支出予定額等を把握し、資金繰りを管理するなか、遅滞なく年金給付保険金の支払いができるよう、必要に応じて長期運用資産の一部を短期資産に振り替えております。

また、余裕金の運用にあたっては、運用先金融機関の財務状況や格付状況等について定期的に確認するとともに、金融機関毎に格付と資本額に応じた運用限度額を設定し、特定の金融機関に過度に運用資産が集中しないようリスクの軽減を図るための措置を講じております。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。

(単位：百万円)

科 目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	23	23	—
(2) 金銭の信託	70,822	70,822	—

○ 金融商品の時価の算定方法

(i) 現金及び預金

これらは短期間で決済しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額を時価としております。

(ii) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格を時価としております。

(3) 退職給付引当金関係

退職給付引当金に関する事項は、次のとおりとなっております。

① 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度となっておりますが、年金資産の額を退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は以下の確定給付制度の注記に含めて記載しております。企業年金基金制度(積立型制度となっております。)では、給与と勤務期間に基づいた年金を支給しております。退職一時金制度(非積立型制度となっております。)では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当機構が加入する公庫厚生年金基金においては、平成25年4月1日付けで厚生労働大臣か

ら厚生年金の将来期間の代行部分に係る支給義務の免除の認可を、また、平成26年10月1日付けで過去分返上の認可を受け、平成29年9月22日付けで国に返還額（最低責任準備金）の納付を完了しております。

② 確定給付制度

ア 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（ウに掲げられたものを除く。）

（単位：円）

区 分	金 額
期首における退職給付債務	—
独立行政法人会計基準改正に伴う調整額	57,960,288
勤務費用	1,330,135
利息費用	182,684
従業員からの拠出額	—
数理計算上の差異の発生額	2,996,236
退職給付の支払額	△ 2,643,701
過去勤務費用の発生額	—
その他	—
期末における退職給付債務	<u>59,825,642</u>

イ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

区 分	金 額
年金資産の期首残高	—
独立行政法人会計基準改正に伴う調整額	43,593,094
期待運用収益	871,862
数理計算上の差異の発生額	△ 87,740
事業主からの拠出額	2,311,649
従業員からの拠出額	—
退職給付の支払額	△ 2,643,701
その他	—
年金資産の期末残高	<u>44,045,164</u>

ウ 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

区 分	金 額
期首における退職給付引当金	—
独立行政法人会計基準改正に伴う調整額	76,825,016
退職給付費用	1,362,915
退職給付の支払額	△ 2,187,272
期末における退職給付引当金	<u>76,000,659</u>

エ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位:円)

区 分	金 額
積立型制度の退職給付債務	59,825,642
年金資産	<u>△ 44,045,164</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	15,780,478
非積立型制度の退職給付債務	<u>76,000,659</u>
未積立退職給付債務	91,781,137
未認識数理計算上の差異	—
未認識過去勤務費用	<u>—</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>91,781,137</u>
退職給付引当金	91,781,137
前払年金費用	<u>—</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>91,781,137</u>

オ 退職給付に関する損益

(単位:円)

区 分	金 額
勤務費用	1,330,135
利息費用	182,684
期待運用収益	<u>△ 871,862</u>
数理計算上の差異の費用処理額	3,083,976
過去勤務費用の費用処理額	—
簡便法で計算した退職給付費用	<u>1,362,915</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>5,087,848</u>

カ 年金資産合計の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりとなっております。

株					式	22%
債					券	65%
そ			の		他	0%
一		般		勘	定	13%
現	金	及	び	預	金	0%
合					計	100%

キ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

ク 数理計算上の計算基礎に関する事項

当該事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎については、次のとおりとなっております。

区 分	令和2年3月31日現在
割引率	0.3%
長期期待運用収益率	2.0%

③ 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は295,940円となっております。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第8-7 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		差引当期末 残 高	摘 要
							当 期 償 却 額		
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	432,510	—	—	432,510	235,033	27,114	197,477	
	車 両 運 搬 具	177,136	—	—	177,136	177,133	1,768	3	
	工 具 器 具 備 品	10,000,065	807,240	1,565,197	9,242,108	6,989,397	1,926,589	2,252,711	
	計	10,609,711	807,240	1,565,197	9,851,754	7,401,563	1,955,471	2,450,191	
無形固定資産 (減価償却費)	ソ フ ト ウ ェ ア	3,086,900	289,202	—	3,376,102	1,624,789	503,605	1,751,313	
投資その他の資産	退職給付引当金見返	—	93,968,409	2,187,272	91,781,137	—	—	91,781,137	

2 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞与引当金	—	10,985,658	5,207,187	—	5,778,471	

3 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退職給付債務合計額	—	140,657,274	4,830,973	135,826,301	
退職一時金に係る債務	—	78,187,931	2,187,272	76,000,659	
確定給付企業年金等に係る債務	—	62,469,343	2,643,701	59,825,642	
未認識過去勤務費用及び未認識 数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	46,688,865	2,643,701	44,045,164	
退職給付引当金	—	93,968,409	2,187,272	91,781,137	

4 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
心身障害者扶養保険責任準備金	71,559,727,230	—	3,652,051,451	67,907,675,779	(注)

(注) 根拠となった法令及び計上の基準については、重要な会計方針(4)を参照してください。

5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期 首 残 高	当 期 交 付 額	当 期 振 替 額				引当金見返 との相殺額	期 末 残 高
		運 営 費 交 付 金 収 入	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	資 本 剰 余 金	小 計		
—	80,460,000	70,464,690	289,202	—	70,753,892	9,706,108	—

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分		運 営 費 交 付 金 収 益	運 営 費 交 付 金 の 主 な 使 途	
			費 用	主 な 使 途
業 務 達 成 基 準 に よ る 振 替 額	業 務 経 理	49,783,381	63,544,450	人件費：40,450,474円、所費：22,706,616円、 その他：387,360円
	給 付 経 理	—	—	— (給付経理に係る運営費交付金収益への振替額はない)
	期 間 進 行 基 準 に よ る 振 替 額	20,681,309	24,228,961	人件費：17,289,215円、所費：6,673,103円、 その他：266,643円
費 用 進 行 基 準 に よ る 振 替 額		—	—	— (費用進行基準を採用した業務はない)
合 計		70,464,690	87,773,411	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主 な 使 途	振替額	主 な 使 途
業 務 経 理	289,202	固定資産の取得 ソフトウェア：289,202円	—	—
給 付 経 理	—	—	—	—
合 計	289,202		—	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
業 務 経 理	9,706,108	賞与引当金見返: 5,207,187円 退職給付引当金見返: 4,498,921円
給 付 経 理	—	—
合 計	9,706,108	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運 営 費 交 付 金 債 務 残 高		使 用 見 込 み
業務達成基準を採用した業務に係る分	—	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	—	— (費用進行基準を採用した業務はない)
配 分 留 保 額	—	— (配分留保額はない)
計	—	

6 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、千円未満切捨て、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(115) 2,008	(0.03) 0.13	53	0.03
職 員	52,811	6.15	2,116	0.13
合 計	(115) 54,819	(0.03) 6.28	2,169	0.16

(注)1 役員に対する給与等の支給基準の概要

役員給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。

2 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

7 セグメント情報

(単位：円)

区 分	業 務 経 理	給 付 経 理	合 計
I 行政コスト			
損益計算書上の費用合計	195,652,995	22,539,648,746	22,735,301,741
その他行政コスト（注2）	—	—	—
行政コスト	195,652,995	22,539,648,746	22,735,301,741
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	195,695,390	3,436,997,746	3,632,693,136
III 事業費用、事業収益及び事業損益			
事業費用			
心身障害者扶養保険業務費	71,492,345	22,539,648,746	22,611,141,091
一般管理費	27,744,050	—	27,744,050
雑損	17,203	—	17,203
計	99,253,598	22,539,648,746	22,638,902,344
事業収益			
運営費交付金収益（注2）	70,464,690	—	70,464,690
心身障害者扶養保険事業収入	—	19,102,651,000	19,102,651,000
資産見返運営費交付金戻入（注2）	631,327	—	631,327
賞与引当金見返に係る収益（注2）	5,778,471	—	5,778,471
退職給付引当金見返に係る収益（注2）	5,087,848	—	5,087,848
雑益	22,274	—	22,274
計	81,984,610	19,102,651,000	19,184,635,610
事業損益	△17,268,988	△ 3,436,997,746	△ 3,454,266,734
IV 臨時損益等			
臨時損失			
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入（注2）	5,207,187	—	5,207,187
会計基準改訂に伴う退職給付引当金繰入（注2）	91,192,210	—	91,192,210
計	96,399,397	0	96,399,397
臨時利益			
心身障害者扶養保険責任準備金戻入益	—	3,652,051,451	3,652,051,451
賞与引当金見返に係る収益（注2）	5,207,187	—	5,207,187
退職給付引当金見返に係る収益（注2）	91,192,210	—	91,192,210
計	96,399,397	3,652,051,451	3,748,450,848
当期純損益	△ 17,268,988	215,053,705	197,784,717
当期総損益	△ 17,268,988	215,053,705	197,784,717
V 総資産			
現金及び預金	23,538,409	—	23,538,409
金銭の信託	—	70,822,771,385	70,822,771,385
その他	102,248,629	—	102,248,629
計	125,787,038	70,822,771,385	70,948,558,423

（注1）経理の種類区分及び内容は以下のとおりです。

（区分方法については、中期目標等における一定の事業等のまとまりごとに区分したものです。さらに、独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令に基づいて区分しています。）

業務経理：業務に関する事務の処理に係る経理

給付経理：その他の経理

（注2）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

8 上記以外の主な資産の明細

金銭の信託の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	信託元本		運 用 損 益	期 末 残 高	摘 要
		当期増加額	当期減少額			
金 銭 の 信 託	74,259,769,131	11,685,000,000	13,956,040,000	△ 1,165,957,746	70,822,771,385	